

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年8月6日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年2月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等および信託期間延長に伴う所要の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額(発行価格)×2.7%(税抜2.5%)を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

<訂正後>

申込価額(発行価格)×2.7%(税抜2.5%)を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、2.75%(税抜2.5%)となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株	年2回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年4回	北米				
債券	年6回 (隔月)	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年12回	アジア				
公債	年12回 (毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	その他 ()
クレジット 属性 ()	()	中近東 (中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、不動産 投信)))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容に

については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われたいファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。

- 運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、各資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



特色2

各マザーファンドへの資金配分は、信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。

＜ファンドの基本投資割合＞



- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3

毎月5日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、分配を行います。

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。
- 毎年3・6・9・12月の決算時に売買益(評価益を含みます)がある場合には、配当等収益に売買益(評価益を含みます)等を加えた額から分配を行うことがあります。
- 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。

■ 配当等収益等は、経費等控除後の配当等収益のほか、収益調整金および分配準備積立金の一部を含みます。

! 組入銘柄の一部分または大部分において減配などの事象が発生し、好配当日本株マザーファンドの配当等収益が低下した場合や株式売買損が発生した場合には、分配金が少額となることや分配が行えないことがあります。

<分配のイメージ図>



- ◆ 「ボーナス分配」とは、特定月の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う安定分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。
- ! 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



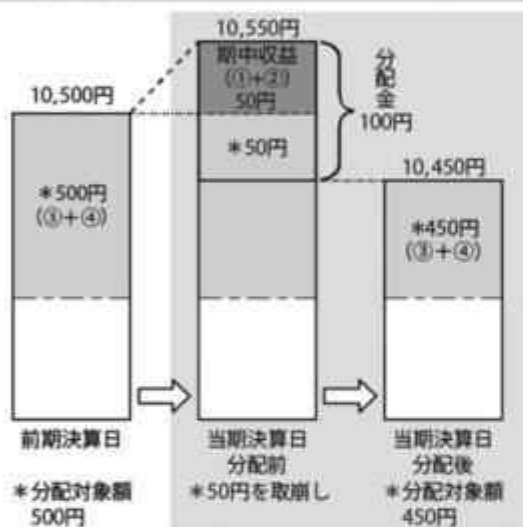
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

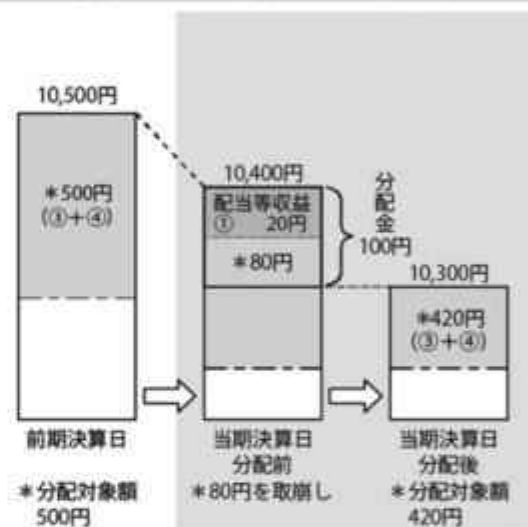
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



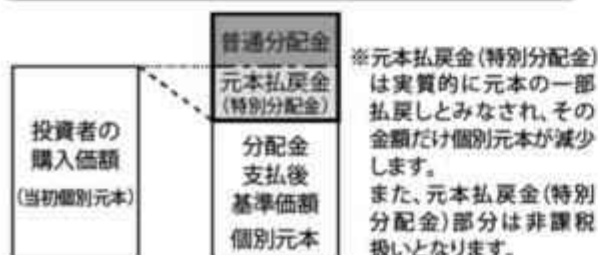
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

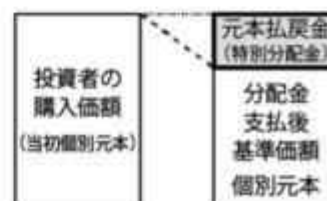
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

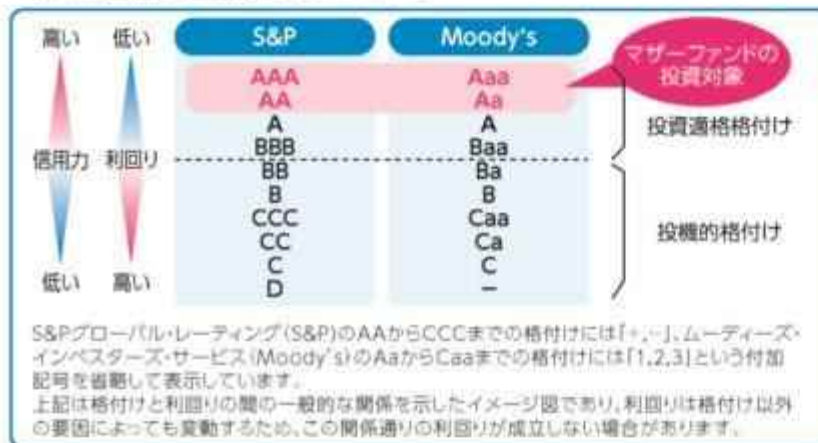
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

高金利高格付債券マザーファンドの特色

- ・ 世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
- ・ 世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・ 投資対象候補国は、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付け）以上である国とします。
- ・ 投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。
- ・ 各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。
- ・ 組入公社債の格付けは、ダブルAマイナス格相当を下限とします。
- ・ 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
- ・ 公社債の組入比率は高位を基本とします。

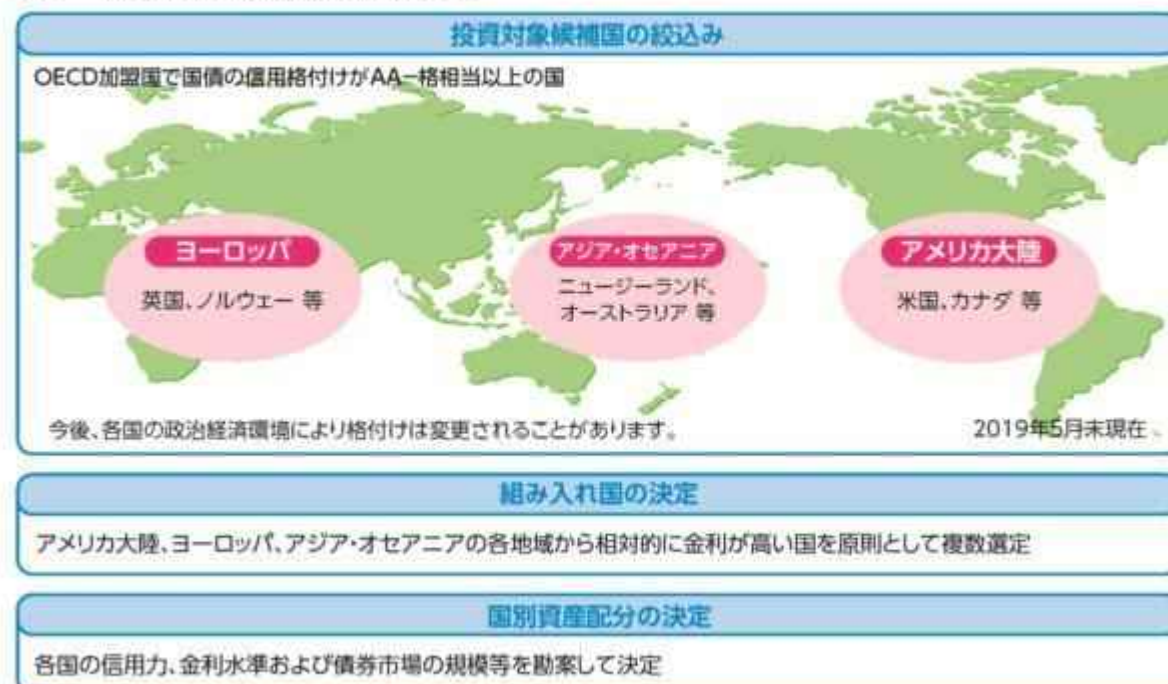
<信用格付けと利回りについて>



格付けとは

債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

<ポートフォリオ構築のプロセス>



「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

好配当日本株マザーファンドの特色

- ・わが国の株式を主要投資対象とします。
- ・主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
- ・銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替を行います。
- ・原則として株式の組入比率は高位を維持します。

<組入銘柄選定のプロセスについて>



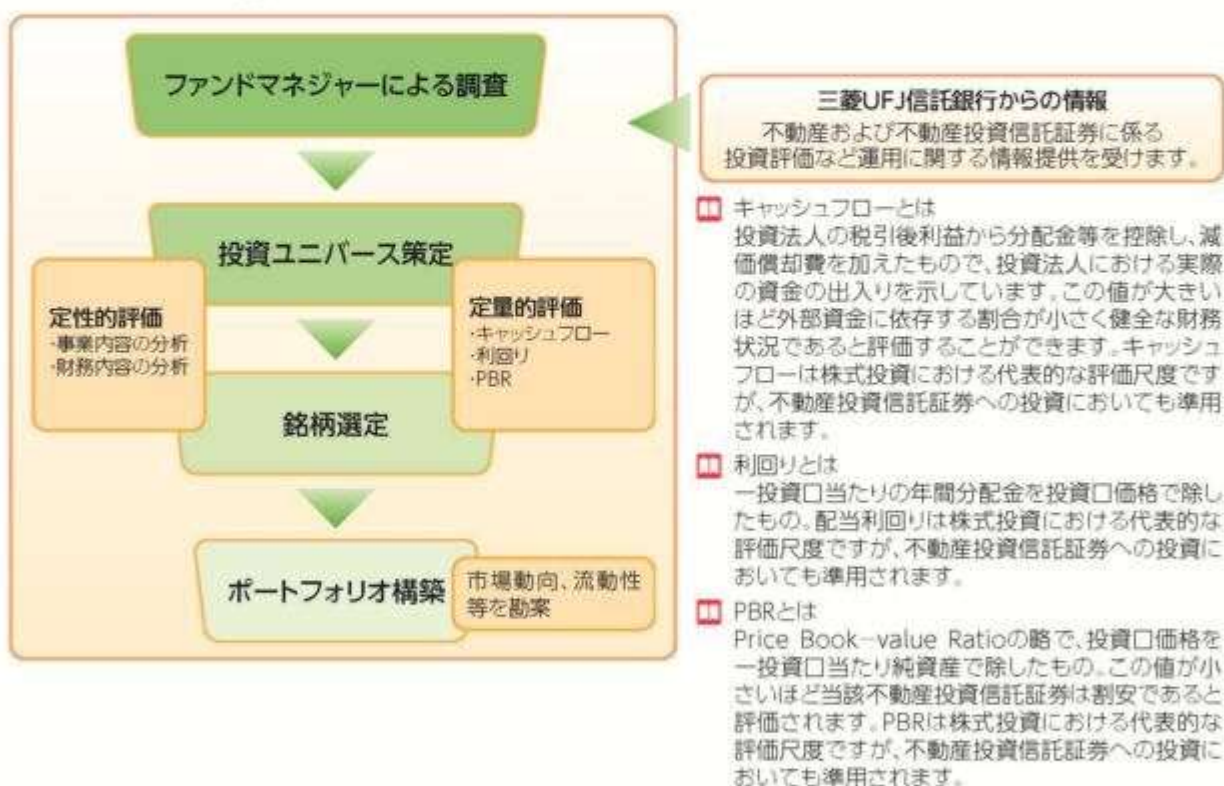
- ❑ PBR(株価純資産倍率)とは、Price Book-value Ratioの略で、株価を1株当たり純資産で割って求められる指標です。この数値が低いほど企業の資産価値と比較して株価は割安だと評価されます。
- ❑ PER(株価収益率)とは、Price Earnings Ratioの略で、株価を1株当たり利益で割って求められる指標です。この数値が低いほど収益性と比較して株価は割安だと評価されます。
- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
- 📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

リートマザーファンド2005の特色

- ・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
- ・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券への分散投資を行います。
- ・銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。
- ・不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。

❏ 不動産投資信託証券とは、不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。リートはその日本版という意味です。

<ポートフォリオ構築のプロセス>



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2005年12月9日 設定日、信託契約締結、運用開始
 2015年8月7日 信託期間を2015年11月5日までから2020年11月5日までに変更

< 訂正後 >

2005年12月9日 設定日、信託契約締結、運用開始
 2015年8月7日 信託期間を2015年11月5日までから2020年11月5日までに変更
 2019年8月7日 信託期間を2020年11月5日までから2025年11月5日までに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2018年11月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2019年5月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPMorgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPMorgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

<訂正後>

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、2.75%（税抜 2.5%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.188%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.54%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.5%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.06%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

<訂正後>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.188%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

消費税率が10%となった場合は、年1.21%（税抜1.1%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.54%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.5%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.06%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示してありません。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 1年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	4,202,939,101	99.81
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		8,201,501	0.19
純資産総額		4,211,140,602	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和1年5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	高金利高格付債券マザーファンド	1,657,574,423	1.5445	2,560,123,697	1.5304	2,536,751,896	60.24
日本	親投資信託受益証券	Jリートマザーファンド2005	336,121,577	2.5300	850,387,590	2.5648	862,084,620	20.47
日本	親投資信託受益証券	好配当日本株マザーファンド	528,771,346	1.6202	856,715,334	1.5207	804,102,585	19.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和1年5月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.81
合計	99.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年5月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位:円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第40計算期間末日 (平成21年6月5日)	31,654,277,389	31,839,140,032	6,849	6,889
第41計算期間末日 (平成21年7月6日)	31,552,437,100	31,735,438,362	6,897	6,937
第42計算期間末日 (平成21年8月5日)	31,796,236,837	31,976,436,382	7,058	7,098
第43計算期間末日 (平成21年9月7日)	30,860,716,399	31,037,846,242	6,969	7,009
第44計算期間末日 (平成21年10月5日)	29,515,754,311	29,689,526,476	6,794	6,834
第45計算期間末日 (平成21年11月5日)	28,987,208,635	29,157,503,309	6,809	6,849
第46計算期間末日 (平成21年12月7日)	28,067,488,204	28,233,475,732	6,764	6,804

第47計算期間末日	(平成22年 1月 5日)	27,789,425,795	27,951,536,216	6,857	6,897
第48計算期間末日	(平成22年 2月 5日)	25,769,600,253	25,926,887,111	6,554	6,594
第49計算期間末日	(平成22年 3月 5日)	25,278,909,934	25,432,172,759	6,598	6,638
第50計算期間末日	(平成22年 4月 5日)	26,111,303,583	26,260,059,214	7,021	7,061
第51計算期間末日	(平成22年 5月 6日)	25,213,967,354	25,358,625,995	6,972	7,012
第52計算期間末日	(平成22年 6月 7日)	22,416,738,866	22,557,741,030	6,359	6,399
第53計算期間末日	(平成22年 7月 5日)	21,853,327,975	21,990,659,653	6,365	6,405
第54計算期間末日	(平成22年 8月 5日)	21,825,645,381	21,959,572,160	6,519	6,559
第55計算期間末日	(平成22年 9月 6日)	20,944,684,647	21,076,279,705	6,366	6,406
第56計算期間末日	(平成22年10月 5日)	20,613,711,844	20,740,486,384	6,504	6,544
第57計算期間末日	(平成22年11月 5日)	19,985,147,045	20,108,124,186	6,500	6,540
第58計算期間末日	(平成22年12月 6日)	19,585,127,967	19,675,108,095	6,530	6,560
第59計算期間末日	(平成23年 1月 5日)	19,318,331,857	19,405,514,246	6,648	6,678
第60計算期間末日	(平成23年 2月 7日)	18,741,774,499	18,826,415,741	6,643	6,673
第61計算期間末日	(平成23年 3月 7日)	18,360,075,899	18,442,894,649	6,651	6,681
第62計算期間末日	(平成23年 4月 5日)	18,003,470,855	18,084,649,473	6,653	6,683
第63計算期間末日	(平成23年 5月 6日)	17,399,282,824	17,478,504,039	6,589	6,619
第64計算期間末日	(平成23年 6月 6日)	16,879,448,380	16,956,678,401	6,557	6,587
第65計算期間末日	(平成23年 7月 5日)	16,586,885,637	16,662,592,110	6,573	6,603
第66計算期間末日	(平成23年 8月 5日)	15,445,571,990	15,519,613,548	6,258	6,288
第67計算期間末日	(平成23年 9月 5日)	15,251,661,780	15,288,231,216	6,256	6,271
第68計算期間末日	(平成23年10月 5日)	13,937,725,850	13,973,290,886	5,878	5,893
第69計算期間末日	(平成23年11月 7日)	13,950,477,426	13,985,042,042	6,054	6,069
第70計算期間末日	(平成23年12月 5日)	13,324,990,273	13,358,608,828	5,945	5,960
第71計算期間末日	(平成24年 1月 5日)	12,761,493,651	12,794,211,936	5,851	5,866
第72計算期間末日	(平成24年 2月 6日)	12,664,336,885	12,695,950,833	6,009	6,024
第73計算期間末日	(平成24年 3月 5日)	13,156,653,775	13,187,339,789	6,431	6,446
第74計算期間末日	(平成24年 4月 5日)	12,816,485,167	12,846,270,263	6,454	6,469
第75計算期間末日	(平成24年 5月 7日)	12,318,889,178	12,348,241,412	6,295	6,310
第76計算期間末日	(平成24年 6月 5日)	11,534,406,557	11,563,175,171	6,014	6,029
第77計算期間末日	(平成24年 7月 5日)	11,962,495,509	11,990,825,013	6,334	6,349
第78計算期間末日	(平成24年 8月 6日)	11,651,853,614	11,679,719,742	6,272	6,287
第79計算期間末日	(平成24年 9月 5日)	11,343,813,337	11,371,150,027	6,224	6,239
第80計算期間末日	(平成24年10月 5日)	11,442,389,892	11,469,150,366	6,414	6,429
第81計算期間末日	(平成24年11月 5日)	11,449,338,386	11,475,569,523	6,547	6,562
第82計算期間末日	(平成24年12月 5日)	11,502,919,791	11,528,573,303	6,726	6,741
第83計算期間末日	(平成25年 1月 7日)	12,116,344,427	12,141,394,072	7,255	7,270
第84計算期間末日	(平成25年 2月 5日)	12,570,060,934	12,594,563,037	7,695	7,710
第85計算期間末日	(平成25年 3月 5日)	12,657,163,679	12,681,142,984	7,918	7,933
第86計算期間末日	(平成25年 4月 5日)	13,031,748,060	13,054,521,301	8,584	8,599
第87計算期間末日	(平成25年 5月 7日)	12,762,997,722	12,784,807,864	8,778	8,793
第88計算期間末日	(平成25年 6月 5日)	11,530,495,731	11,551,513,763	8,229	8,244

第89計算期間末日	(平成25年 7月 5日)	11,262,162,808	11,282,758,695	8,202	8,217
第90計算期間末日	(平成25年 8月 5日)	10,902,075,535	10,922,205,070	8,124	8,139
第91計算期間末日	(平成25年 9月 5日)	10,589,660,528	10,609,511,397	8,002	8,017
第92計算期間末日	(平成25年10月 7日)	10,299,972,441	10,318,962,377	8,136	8,151
第93計算期間末日	(平成25年11月 5日)	10,325,581,150	10,344,261,266	8,291	8,306
第94計算期間末日	(平成25年12月 5日)	10,090,724,585	10,108,799,328	8,374	8,389
第95計算期間末日	(平成26年 1月 6日)	9,841,511,200	9,858,611,969	8,633	8,648
第96計算期間末日	(平成26年 2月 5日)	9,312,012,842	9,328,878,316	8,282	8,297
第97計算期間末日	(平成26年 3月 5日)	9,448,362,483	9,465,040,941	8,498	8,513
第98計算期間末日	(平成26年 4月 7日)	9,376,120,990	9,392,504,322	8,584	8,599
第99計算期間末日	(平成26年 5月 7日)	9,269,483,756	9,285,722,408	8,562	8,577
第100計算期間末日	(平成26年 6月 5日)	9,307,131,578	9,323,175,710	8,701	8,716
第101計算期間末日	(平成26年 7月 7日)	9,317,783,029	9,333,574,259	8,851	8,866
第102計算期間末日	(平成26年 8月 5日)	9,212,498,170	9,228,096,914	8,859	8,874
第103計算期間末日	(平成26年 9月 5日)	9,154,830,017	9,170,052,627	9,021	9,036
第104計算期間末日	(平成26年10月 6日)	8,974,539,165	8,989,398,316	9,060	9,075
第105計算期間末日	(平成26年11月 5日)	9,202,280,635	9,216,956,568	9,405	9,420
第106計算期間末日	(平成26年12月 5日)	9,350,750,417	9,364,897,021	9,915	9,930
第107計算期間末日	(平成27年 1月 5日)	9,165,023,752	9,178,981,341	9,850	9,865
第108計算期間末日	(平成27年 2月 5日)	8,850,795,203	8,864,586,912	9,626	9,641
第109計算期間末日	(平成27年 3月 5日)	8,933,090,938	8,946,679,754	9,861	9,876
第110計算期間末日	(平成27年 4月 6日)	8,694,056,402	8,707,273,624	9,867	9,882
第111計算期間末日	(平成27年 5月 7日)	8,527,994,301	8,540,924,969	9,893	9,908
第112計算期間末日	(平成27年 6月 5日)	8,469,733,711	8,482,324,966	10,090	10,105
第113計算期間末日	(平成27年 7月 6日)	8,076,596,591	8,089,015,420	9,755	9,770
第114計算期間末日	(平成27年 8月 5日)	8,103,507,676	8,115,784,719	9,901	9,916
第115計算期間末日	(平成27年 9月 7日)	7,274,659,128	7,286,741,291	9,031	9,046
第116計算期間末日	(平成27年10月 5日)	7,379,106,741	7,390,981,667	9,321	9,336
第117計算期間末日	(平成27年11月 5日)	7,246,543,580	7,257,987,998	9,498	9,513
第118計算期間末日	(平成27年12月 7日)	7,175,939,910	7,187,094,680	9,650	9,665
第119計算期間末日	(平成28年 1月 5日)	6,822,418,020	6,833,439,434	9,285	9,300
第120計算期間末日	(平成28年 2月 5日)	6,714,702,348	6,725,607,923	9,236	9,251
第121計算期間末日	(平成28年 3月 7日)	6,556,664,118	6,567,365,040	9,191	9,206
第122計算期間末日	(平成28年 4月 5日)	6,344,839,764	6,355,328,228	9,074	9,089
第123計算期間末日	(平成28年 5月 6日)	6,185,622,059	6,196,022,399	8,921	8,936
第124計算期間末日	(平成28年 6月 6日)	6,129,303,727	6,139,630,453	8,903	8,918
第125計算期間末日	(平成28年 7月 5日)	5,837,797,434	5,847,991,662	8,590	8,605
第126計算期間末日	(平成28年 8月 5日)	5,728,881,904	5,738,981,408	8,509	8,524
第127計算期間末日	(平成28年 9月 5日)	5,818,610,633	5,828,593,528	8,743	8,758
第128計算期間末日	(平成28年10月 5日)	5,655,354,687	5,665,230,726	8,590	8,605
第129計算期間末日	(平成28年11月 7日)	5,525,829,269	5,535,511,319	8,561	8,576
第130計算期間末日	(平成28年12月 5日)	5,735,798,730	5,745,370,303	8,989	9,004

第131計算期間末日	(平成29年 1月 5日)	5,773,900,753	5,783,271,957	9,242	9,257
第132計算期間末日	(平成29年 2月 6日)	5,584,936,051	5,594,150,423	9,092	9,107
第133計算期間末日	(平成29年 3月 6日)	5,533,321,394	5,542,441,905	9,100	9,115
第134計算期間末日	(平成29年 4月 5日)	5,303,913,775	5,312,881,346	8,872	8,887
第135計算期間末日	(平成29年 5月 8日)	5,320,630,626	5,329,480,805	9,018	9,033
第136計算期間末日	(平成29年 6月 5日)	5,237,113,651	5,245,820,632	9,022	9,037
第137計算期間末日	(平成29年 7月 5日)	5,248,256,756	5,256,880,703	9,129	9,144
第138計算期間末日	(平成29年 8月 7日)	5,202,396,222	5,210,896,403	9,181	9,196
第139計算期間末日	(平成29年 9月 5日)	5,058,475,833	5,066,852,025	9,059	9,074
第140計算期間末日	(平成29年10月 5日)	5,088,835,326	5,097,101,769	9,234	9,249
第141計算期間末日	(平成29年11月 6日)	5,011,416,011	5,019,487,454	9,313	9,328
第142計算期間末日	(平成29年12月 5日)	4,918,569,830	4,926,513,795	9,287	9,302
第143計算期間末日	(平成30年 1月 5日)	4,985,605,272	4,993,442,595	9,542	9,557
第144計算期間末日	(平成30年 2月 5日)	4,908,447,528	4,916,257,347	9,427	9,442
第145計算期間末日	(平成30年 3月 5日)	4,624,478,512	4,632,249,811	8,926	8,941
第146計算期間末日	(平成30年 4月 5日)	4,669,863,221	4,677,566,730	9,093	9,108
第147計算期間末日	(平成30年 5月 7日)	4,671,220,716	4,678,886,177	9,141	9,156
第148計算期間末日	(平成30年 6月 5日)	4,640,782,296	4,648,347,624	9,201	9,216
第149計算期間末日	(平成30年 7月 5日)	4,527,280,437	4,534,776,925	9,059	9,074
第150計算期間末日	(平成30年 8月 6日)	4,548,094,146	4,555,566,303	9,130	9,145
第151計算期間末日	(平成30年 9月 5日)	4,478,124,721	4,485,553,887	9,042	9,057
第152計算期間末日	(平成30年10月 5日)	4,530,709,940	4,538,092,801	9,205	9,220
第153計算期間末日	(平成30年11月 5日)	4,430,626,422	4,437,988,701	9,027	9,042
第154計算期間末日	(平成30年12月 5日)	4,426,482,762	4,433,786,273	9,091	9,106
第155計算期間末日	(平成31年 1月 7日)	4,239,881,484	4,247,167,608	8,729	8,744
第156計算期間末日	(平成31年 2月 5日)	4,355,631,167	4,362,881,638	9,011	9,026
第157計算期間末日	(平成31年 3月 5日)	4,371,407,574	4,378,613,747	9,099	9,114
第158計算期間末日	(平成31年 4月 5日)	4,390,360,212	4,397,530,673	9,184	9,199
第159計算期間末日	(令和 1年 5月 7日)	4,298,883,885	4,306,014,019	9,044	9,059
	平成30年 5月末日	4,603,679,347		9,115	
	6月末日	4,557,088,519		9,113	
	7月末日	4,581,241,353		9,192	
	8月末日	4,517,127,676		9,119	
	9月末日	4,581,821,849		9,300	
	10月末日	4,423,779,501		9,013	
	11月末日	4,443,404,992		9,126	
	12月末日	4,260,897,897		8,757	
	平成31年 1月末日	4,342,242,784		8,971	
	2月末日	4,376,599,512		9,101	
	3月末日	4,397,781,451		9,188	
	4月末日	4,335,726,274		9,121	
	令和 1年 5月末日	4,211,140,602		8,902	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第40計算期間	40円
第41計算期間	40円
第42計算期間	40円
第43計算期間	40円
第44計算期間	40円
第45計算期間	40円
第46計算期間	40円
第47計算期間	40円
第48計算期間	40円
第49計算期間	40円
第50計算期間	40円
第51計算期間	40円
第52計算期間	40円
第53計算期間	40円
第54計算期間	40円
第55計算期間	40円
第56計算期間	40円
第57計算期間	40円
第58計算期間	30円
第59計算期間	30円
第60計算期間	30円
第61計算期間	30円
第62計算期間	30円
第63計算期間	30円
第64計算期間	30円
第65計算期間	30円
第66計算期間	30円
第67計算期間	15円
第68計算期間	15円
第69計算期間	15円
第70計算期間	15円
第71計算期間	15円
第72計算期間	15円
第73計算期間	15円
第74計算期間	15円
第75計算期間	15円
第76計算期間	15円
第77計算期間	15円
第78計算期間	15円

第79計算期間	15円
第80計算期間	15円
第81計算期間	15円
第82計算期間	15円
第83計算期間	15円
第84計算期間	15円
第85計算期間	15円
第86計算期間	15円
第87計算期間	15円
第88計算期間	15円
第89計算期間	15円
第90計算期間	15円
第91計算期間	15円
第92計算期間	15円
第93計算期間	15円
第94計算期間	15円
第95計算期間	15円
第96計算期間	15円
第97計算期間	15円
第98計算期間	15円
第99計算期間	15円
第100計算期間	15円
第101計算期間	15円
第102計算期間	15円
第103計算期間	15円
第104計算期間	15円
第105計算期間	15円
第106計算期間	15円
第107計算期間	15円
第108計算期間	15円
第109計算期間	15円
第110計算期間	15円
第111計算期間	15円
第112計算期間	15円
第113計算期間	15円
第114計算期間	15円
第115計算期間	15円
第116計算期間	15円
第117計算期間	15円
第118計算期間	15円
第119計算期間	15円
第120計算期間	15円
第121計算期間	15円

第122計算期間	15円
第123計算期間	15円
第124計算期間	15円
第125計算期間	15円
第126計算期間	15円
第127計算期間	15円
第128計算期間	15円
第129計算期間	15円
第130計算期間	15円
第131計算期間	15円
第132計算期間	15円
第133計算期間	15円
第134計算期間	15円
第135計算期間	15円
第136計算期間	15円
第137計算期間	15円
第138計算期間	15円
第139計算期間	15円
第140計算期間	15円
第141計算期間	15円
第142計算期間	15円
第143計算期間	15円
第144計算期間	15円
第145計算期間	15円
第146計算期間	15円
第147計算期間	15円
第148計算期間	15円
第149計算期間	15円
第150計算期間	15円
第151計算期間	15円
第152計算期間	15円
第153計算期間	15円
第154計算期間	15円
第155計算期間	15円
第156計算期間	15円
第157計算期間	15円
第158計算期間	15円
第159計算期間	15円

【収益率の推移】

	収益率（％）
--	--------

第40計算期間	4.23
第41計算期間	1.28
第42計算期間	2.91
第43計算期間	0.69
第44計算期間	1.93
第45計算期間	0.80
第46計算期間	0.07
第47計算期間	1.96
第48計算期間	3.83
第49計算期間	1.28
第50計算期間	7.01
第51計算期間	0.12
第52計算期間	8.21
第53計算期間	0.72
第54計算期間	3.04
第55計算期間	1.73
第56計算期間	2.79
第57計算期間	0.55
第58計算期間	0.92
第59計算期間	2.26
第60計算期間	0.37
第61計算期間	0.57
第62計算期間	0.48
第63計算期間	0.51
第64計算期間	0.03
第65計算期間	0.70
第66計算期間	4.33
第67計算期間	0.20
第68計算期間	5.80
第69計算期間	3.24
第70計算期間	1.55
第71計算期間	1.32
第72計算期間	2.95
第73計算期間	7.27
第74計算期間	0.59
第75計算期間	2.23
第76計算期間	4.22
第77計算期間	5.57
第78計算期間	0.74
第79計算期間	0.52
第80計算期間	3.29
第81計算期間	2.30
第82計算期間	2.96

第83計算期間	8.08
第84計算期間	6.27
第85計算期間	3.09
第86計算期間	8.60
第87計算期間	2.43
第88計算期間	6.08
第89計算期間	0.14
第90計算期間	0.76
第91計算期間	1.31
第92計算期間	1.86
第93計算期間	2.08
第94計算期間	1.18
第95計算期間	3.27
第96計算期間	3.89
第97計算期間	2.78
第98計算期間	1.18
第99計算期間	0.08
第100計算期間	1.79
第101計算期間	1.89
第102計算期間	0.25
第103計算期間	1.99
第104計算期間	0.59
第105計算期間	3.97
第106計算期間	5.58
第107計算期間	0.50
第108計算期間	2.12
第109計算期間	2.59
第110計算期間	0.21
第111計算期間	0.41
第112計算期間	2.14
第113計算期間	3.17
第114計算期間	1.65
第115計算期間	8.63
第116計算期間	3.37
第117計算期間	2.05
第118計算期間	1.75
第119計算期間	3.62
第120計算期間	0.36
第121計算期間	0.32
第122計算期間	1.10
第123計算期間	1.52
第124計算期間	0.03
第125計算期間	3.34

第126計算期間	0.76
第127計算期間	2.92
第128計算期間	1.57
第129計算期間	0.16
第130計算期間	5.17
第131計算期間	2.98
第132計算期間	1.46
第133計算期間	0.25
第134計算期間	2.34
第135計算期間	1.81
第136計算期間	0.21
第137計算期間	1.35
第138計算期間	0.73
第139計算期間	1.16
第140計算期間	2.09
第141計算期間	1.01
第142計算期間	0.11
第143計算期間	2.90
第144計算期間	1.04
第145計算期間	5.15
第146計算期間	2.03
第147計算期間	0.69
第148計算期間	0.82
第149計算期間	1.38
第150計算期間	0.94
第151計算期間	0.79
第152計算期間	1.96
第153計算期間	1.77
第154計算期間	0.87
第155計算期間	3.81
第156計算期間	3.40
第157計算期間	1.14
第158計算期間	1.09
第159計算期間	1.36

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第40計算期間	61,739,405	755,989,098	46,215,660,997
第41計算期間	63,343,644	528,688,979	45,750,315,662
第42計算期間	56,954,178	757,383,556	45,049,886,284

第43計算期間	75,111,016	842,536,481	44,282,460,819
第44計算期間	68,523,096	907,942,552	43,443,041,363
第45計算期間	46,774,467	916,147,151	42,573,668,679
第46計算期間	46,228,726	1,123,015,258	41,496,882,147
第47計算期間	48,206,036	1,017,482,831	40,527,605,352
第48計算期間	43,680,458	1,249,571,249	39,321,714,561
第49計算期間	45,591,209	1,051,599,333	38,315,706,437
第50計算期間	52,094,496	1,178,893,061	37,188,907,872
第51計算期間	45,880,120	1,070,127,607	36,164,660,385
第52計算期間	44,054,738	958,174,097	35,250,541,026
第53計算期間	43,506,756	961,128,266	34,332,919,516
第54計算期間	42,459,915	893,684,534	33,481,694,897
第55計算期間	40,645,797	623,575,980	32,898,764,714
第56計算期間	40,968,337	1,246,097,817	31,693,635,234
第57計算期間	39,575,215	988,924,992	30,744,285,457
第58計算期間	42,008,756	792,917,906	29,993,376,307
第59計算期間	29,493,938	962,073,911	29,060,796,334
第60計算期間	27,065,900	874,114,811	28,213,747,423
第61計算期間	26,375,998	633,873,293	27,606,250,128
第62計算期間	27,622,147	574,332,841	27,059,539,434
第63計算期間	26,005,644	678,473,175	26,407,071,903
第64計算期間	26,332,590	690,063,928	25,743,340,565
第65計算期間	25,893,805	533,743,187	25,235,491,183
第66計算期間	38,307,024	593,278,737	24,680,519,470
第67計算期間	27,953,952	328,849,278	24,379,624,144
第68計算期間	13,181,596	682,781,516	23,710,024,224
第69計算期間	13,838,502	680,785,044	23,043,077,682
第70計算期間	13,375,301	644,082,547	22,412,370,436
第71計算期間	13,580,461	613,760,670	21,812,190,227
第72計算期間	13,463,721	749,688,449	21,075,965,499
第73計算期間	12,413,387	631,036,005	20,457,342,881
第74計算期間	13,416,280	614,028,396	19,856,730,765
第75計算期間	10,964,881	299,538,987	19,568,156,659
第76計算期間	11,168,278	400,248,408	19,179,076,529
第77計算期間	11,594,829	304,334,785	18,886,336,573
第78計算期間	10,929,409	319,847,103	18,577,418,879
第79計算期間	10,978,961	363,937,811	18,224,460,029
第80計算期間	10,981,325	395,125,138	17,840,316,216
第81計算期間	10,520,614	363,412,056	17,487,424,774
第82計算期間	10,194,791	395,277,908	17,102,341,657
第83計算期間	9,769,977	412,348,007	16,699,763,627
第84計算期間	9,659,708	374,687,658	16,334,735,677
第85計算期間	8,392,986	356,925,234	15,986,203,429

第86計算期間	17,602,957	821,645,469	15,182,160,917
第87計算期間	10,770,708	652,836,337	14,540,095,288
第88計算期間	6,521,401	534,595,049	14,012,021,640
第89計算期間	5,296,299	286,726,159	13,730,591,780
第90計算期間	5,129,062	316,030,667	13,419,690,175
第91計算期間	5,056,086	190,833,391	13,233,912,870
第92計算期間	5,146,045	579,101,171	12,659,957,744
第93計算期間	11,055,822	217,602,348	12,453,411,218
第94計算期間	4,722,026	408,304,122	12,049,829,122
第95計算期間	5,608,302	654,924,725	11,400,512,699
第96計算期間	4,712,760	161,575,818	11,243,649,641
第97計算期間	3,682,759	128,359,872	11,118,972,528
第98計算期間	3,450,389	200,201,459	10,922,221,458
第99計算期間	3,345,193	99,798,313	10,825,768,338
第100計算期間	3,351,967	133,032,203	10,696,088,102
第101計算期間	4,341,106	172,942,473	10,527,486,735
第102計算期間	3,174,299	131,498,175	10,399,162,859
第103計算期間	3,131,137	253,886,762	10,148,407,234
第104計算期間	3,495,917	245,802,050	9,906,101,101
第105計算期間	2,870,365	125,015,603	9,783,955,863
第106計算期間	2,717,382	355,603,356	9,431,069,889
第107計算期間	2,613,372	128,623,366	9,305,059,895
第108計算期間	2,633,305	113,220,370	9,194,472,830
第109計算期間	2,531,108	137,792,694	9,059,211,244
第110計算期間	2,412,347	250,141,615	8,811,481,976
第111計算期間	2,340,705	193,377,102	8,620,445,579
第112計算期間	2,249,016	228,524,514	8,394,170,081
第113計算期間	2,273,629	117,223,715	8,279,219,995
第114計算期間	7,188,077	101,712,095	8,184,695,977
第115計算期間	2,153,624	132,073,648	8,054,775,953
第116計算期間	2,325,116	140,483,257	7,916,617,812
第117計算期間	4,238,820	291,244,103	7,629,612,529
第118計算期間	2,158,480	195,257,393	7,436,513,616
第119計算期間	2,074,474	90,978,584	7,347,609,506
第120計算期間	2,138,582	79,364,503	7,270,383,585
第121計算期間	2,126,349	138,561,849	7,133,948,085
第122計算期間	2,133,119	143,771,263	6,992,309,941
第123計算期間	2,129,356	60,879,195	6,933,560,102
第124計算期間	2,144,615	51,220,285	6,884,484,432
第125計算期間	2,160,416	90,492,251	6,796,152,597
第126計算期間	2,727,368	65,877,189	6,733,002,776
第127計算期間	2,174,624	79,913,798	6,655,263,602
第128計算期間	2,113,534	73,350,829	6,584,026,307

第129計算期間	2,147,053	131,473,163	6,454,700,197
第130計算期間	2,106,167	75,757,226	6,381,049,138
第131計算期間	1,970,216	135,549,954	6,247,469,400
第132計算期間	1,930,807	106,485,338	6,142,914,869
第133計算期間	2,103,694	64,677,584	6,080,340,979
第134計算期間	4,124,217	106,084,450	5,978,380,746
第135計算期間	1,912,840	80,174,110	5,900,119,476
第136計算期間	1,875,367	97,340,688	5,804,654,155
第137計算期間	1,852,947	57,208,979	5,749,298,123
第138計算期間	1,821,797	84,331,925	5,666,787,995
第139計算期間	1,750,003	84,409,332	5,584,128,666
第140計算期間	1,763,579	74,930,179	5,510,962,066
第141計算期間	1,705,206	131,705,269	5,380,962,003
第142計算期間	1,631,741	86,617,014	5,295,976,730
第143計算期間	2,165,306	73,259,481	5,224,882,555
第144計算期間	10,794,181	29,130,486	5,206,546,250
第145計算期間	1,570,758	27,250,369	5,180,866,639
第146計算期間	1,659,729	46,853,674	5,135,672,694
第147計算期間	1,637,156	27,002,052	5,110,307,798
第148計算期間	1,628,888	68,384,436	5,043,552,250
第149計算期間	4,271,672	50,165,177	4,997,658,745
第150計算期間	1,646,667	17,867,364	4,981,438,048
第151計算期間	1,590,849	30,250,931	4,952,777,966
第152計算期間	1,713,963	32,583,941	4,921,907,988
第153計算期間	1,574,164	15,296,126	4,908,186,026
第154計算期間	1,620,538	40,799,024	4,869,007,540
第155計算期間	1,586,965	13,178,149	4,857,416,356
第156計算期間	1,647,606	25,416,493	4,833,647,469
第157計算期間	1,582,877	31,114,580	4,804,115,766
第158計算期間	1,559,980	25,367,840	4,780,307,906
第159計算期間	1,543,281	28,428,199	4,753,422,988

（参考）

高金利高格付債券マザーファンド

投資状況

令和 1年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	505,393,568	19.92
	ニュージーランド	487,888,793	19.23

	カナダ	428,705,973	16.90
	ノルウェー	415,914,685	16.40
	イギリス	319,033,291	12.58
	オーストラリア	51,179,112	2.02
	小計	2,208,115,422	87.05
特殊債券	オーストラリア	267,823,765	10.56
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		60,751,565	2.39
純資産総額		2,536,690,752	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資比率 (%)
オーストラリア	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	1,700,000	8,767.87	149,053,824	9,098.65	154,677,171	5.750000	2024/7/22	6.10
アメリカ	国債証券	6.25 T-BOND 230815	1,100,000	12,528.28	137,811,097	12,787.00	140,657,037	6.250000	2023/8/15	5.54
イギリス	国債証券	4.25 GILT 461207	600,000	20,751.55	124,509,345	22,353.02	134,118,155	4.250000	2046/12/7	5.29
ノルウェー	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	10,500,000	1,245.22	130,749,069	1,274.22	133,793,954	1.750000	2025/3/13	5.27
ニュージーランド	国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	1,600,000	8,169.71	130,715,481	8,227.40	131,638,537	5.500000	2023/4/15	5.19
ノルウェー	国債証券	1.75 NORWE GOVT 270217	10,000,000	1,253.45	125,345,979	1,269.23	126,923,790	1.750000	2027/2/17	5.00
アメリカ	国債証券	4.5 T-BOND 380515	800,000	12,743.85	101,950,860	14,379.98	115,039,885	4.500000	2038/5/15	4.54
オーストラリア	特殊債券	6.5 QUEENSLAND 330314	1,000,000	10,259.56	102,595,653	11,314.65	113,146,594	6.500000	2033/3/14	4.46
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	900,000	10,890.12	98,011,135	11,282.87	101,545,885	2.750000	2024/2/15	4.00
カナダ	国債証券	4 CAN GOVT 410601	900,000	10,021.78	90,196,071	11,258.10	101,322,958	4.000000	2041/6/1	3.99
カナダ	国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	1,200,000	7,680.04	92,160,480	7,864.02	94,368,259	0.500000	2022/3/1	3.72
ニュージーランド	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	1,200,000	7,355.80	88,269,677	7,642.59	91,711,099	2.750000	2025/4/15	3.62
ニュージーランド	国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	1,000,000	8,307.08	83,070,890	8,630.10	86,301,094	4.500000	2027/4/15	3.40
ノルウェー	国債証券	3.75 NORWE GOVT 210525	6,500,000	1,317.05	85,608,610	1,306.03	84,892,357	3.750000	2021/5/25	3.35
イギリス	国債証券	6 GILT 281207	400,000	19,684.33	78,737,337	20,241.68	80,966,758	6.000000	2028/12/7	3.19
カナダ	国債証券	8 CAN GOVT 230601	800,000	10,010.39	80,083,142	10,111.39	80,891,142	8.000000	2023/6/1	3.19
カナダ	国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1,000,000	7,813.29	78,132,953	8,075.31	80,753,135	1.500000	2026/6/1	3.18
アメリカ	国債証券	3.625 T-NOTE 210215	700,000	11,109.85	77,768,954	11,207.26	78,450,848	3.625000	2021/2/15	3.09
ノルウェー	国債証券	2 NORWE GOVT 230524	5,500,000	1,270.34	69,868,827	1,278.26	70,304,584	2.000000	2023/5/24	2.77

ニュージーランド	国債証券	6 NZ GOVT 210515	900,000	7,843.89	70,595,068	7,757.86	69,820,814	6.000000	2021/5/15	2.75
ニュージーランド	国債証券	2.75 NZ GOVT 370415	800,000	6,967.33	55,738,718	7,760.84	62,086,746	2.750000	2037/4/15	2.45
イギリス	国債証券	4.25 GILT 320607	300,000	18,175.38	54,526,140	19,005.92	57,017,788	4.250000	2032/6/7	2.25
カナダ	国債証券	2.25 CAN GOVT 210201	600,000	8,145.65	48,873,900	8,172.67	49,036,066	2.250000	2021/2/1	1.93
オーストラリア	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	500,000	8,764.09	43,820,480	9,413.74	47,068,731	4.750000	2027/4/21	1.86
ニュージーランド	国債証券	3.5 NZ GOVT 330414	550,000	8,371.81	46,044,998	8,423.72	46,330,503	3.500000	2033/4/14	1.83
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	400,000	9,689.46	38,757,868	10,468.65	41,874,628	1.500000	2026/8/15	1.65
イギリス	国債証券	4.25 GILT 360307	200,000	18,812.43	37,624,860	19,889.65	39,779,317	4.250000	2036/3/7	1.57
アメリカ	国債証券	5.5 T-BOND 280815	200,000	13,428.85	26,857,705	13,912.64	27,825,285	5.500000	2028/8/15	1.10
カナダ	国債証券	5.75 CAN GOVT 290601	200,000	10,466.02	20,932,048	11,167.20	22,334,413	5.750000	2029/6/1	0.88
イギリス	国債証券	1.75 GILT 220907	50,000	14,184.93	7,092,465	14,302.54	7,151,273	1.750000	2022/9/7	0.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	87.05
特殊債券	10.56
合計	97.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

好配当日本株マザーファンド

投資状況

令和 1年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	930,194,260	97.27
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		26,141,045	2.73

純資産総額	956,335,305	100.00
-------	-------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,500	6,506.33	48,797,475	6,384.00	47,880,000	5.01
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	11,300	3,931.03	44,420,749	3,669.00	41,459,700	4.34
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	10,200	4,373.70	44,611,740	3,783.00	38,586,600	4.03
日本	株式	三菱商事	卸売業	11,600	3,150.51	36,545,936	2,833.00	32,862,800	3.44
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	18,600	1,425.03	26,505,710	1,410.00	26,226,000	2.74
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	10,100	2,495.60	25,205,573	2,495.50	25,204,550	2.64
日本	株式	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	10,000	2,636.28	26,362,800	2,408.00	24,080,000	2.52
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	14,800	1,709.34	25,298,357	1,481.50	21,926,200	2.29
日本	株式	日立製作所	電気機器	5,700	3,469.01	19,773,378	3,686.00	21,010,200	2.20
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	9,300	2,015.92	18,748,056	1,999.00	18,590,700	1.94
日本	株式	小松製作所	機械	7,200	3,111.61	22,403,638	2,416.50	17,398,800	1.82
日本	株式	TOKAIホールディングス	卸売業	19,600	943.29	18,488,484	885.00	17,346,000	1.81
日本	株式	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	6,400	3,078.36	19,701,504	2,511.00	16,070,400	1.68
日本	株式	新興プランテック	建設業	12,700	1,117.01	14,186,027	1,206.00	15,316,200	1.60
日本	株式	アイカ工業	化学	4,000	3,356.66	13,426,655	3,595.00	14,380,000	1.50
日本	株式	SUBARU	輸送用機器	5,700	2,895.50	16,504,350	2,522.00	14,375,400	1.50
日本	株式	リコー	電気機器	13,600	1,064.58	14,478,366	1,054.00	14,334,400	1.50
日本	株式	丹青社	サービス業	12,600	1,137.06	14,326,956	1,124.00	14,162,400	1.48
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	2,600	5,422.00	14,097,200	5,401.00	14,042,600	1.47
日本	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	27,500	671.78	18,473,950	501.10	13,780,250	1.44
日本	株式	ライト工業	建設業	10,300	1,482.65	15,271,338	1,333.00	13,729,900	1.44
日本	株式	リソー教育	サービス業	30,900	419.01	12,947,590	437.00	13,503,300	1.41
日本	株式	住友倉庫	倉庫・運輸関連業	9,100	1,370.79	12,474,264	1,377.00	12,530,700	1.31
日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	5,400	2,819.97	15,227,847	2,300.00	12,420,000	1.30
日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	3,400	4,250.00	14,450,030	3,605.00	12,257,000	1.28
日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	8,100	2,084.40	16,883,648	1,508.00	12,214,800	1.28
日本	株式	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	6,000	1,827.65	10,965,956	1,979.00	11,874,000	1.24

日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	3,800	5,030.00	19,114,000	3,075.00	11,685,000	1.22
日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	16,400	894.54	14,670,581	711.30	11,665,320	1.22
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	13,000	859.95	11,179,429	877.00	11,401,000	1.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 5月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	建設業	5.82
	食料品	0.75
	化学	4.77
	医薬品	5.51
	石油・石炭製品	1.22
	ガラス・土石製品	0.76
	鉄鋼	1.67
	非鉄金属	1.30
	金属製品	2.39
	機械	3.00
	電気機器	7.53
	輸送用機器	7.79
	精密機器	0.90
	電気・ガス業	2.29
	陸運業	1.19
	空運業	1.00
	倉庫・運輸関連業	1.31
	情報・通信業	9.49
	卸売業	12.41
	小売業	1.67
銀行業	6.37	
証券、商品先物取引業	1.68	
保険業	3.99	
その他金融業	2.94	
不動産業	2.67	
サービス業	6.85	
	小計	97.27
合計		97.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリートマザーファンド2005

投資状況

令和1年5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資証券	日本	836,291,000	97.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		25,800,455	2.99
純資産総額		862,091,455	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年5月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	86	656.393	56,449,798	742,000	63,812,000	7.40
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	86	586,111.82	50,405,616	645,000	55,470,000	6.43
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	270	147,434.97	39,807,441	168,400	45,468,000	5.27
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	200	176,812.68	35,362,536	194,600	38,920,000	4.51
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	155	210,428.03	32,616,344	218,600	33,883,000	3.93
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	240	116,255.03	27,901,208	130,800	31,392,000	3.64
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	170	172,900	29,393,000	179,000	30,430,000	3.53
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	330	80,795.24	26,662,429	88,100	29,073,000	3.37
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	120	231,700	27,804,000	236,100	28,332,000	3.29
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	60	443,836.33	26,630,180	458,500	27,510,000	3.19
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	100	250,679.64	25,067,964	256,600	25,660,000	2.98
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	80	291,997.09	23,359,767	314,000	25,120,000	2.91
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	50	472,500	23,625,000	469,500	23,475,000	2.72
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	30	692,888.5	20,786,655	751,000	22,530,000	2.61
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	30	719,709.25	21,591,277	747,000	22,410,000	2.60
日本	投資証券	GLP投資法人	170	113,272.55	19,256,334	120,800	20,536,000	2.38
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	250	70,700	17,675,000	81,100	20,275,000	2.35
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	42	403,500	16,947,000	464,000	19,488,000	2.26

日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	300	50,357.41	15,107,223	57,800	17,340,000	2.01
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	30	525,804.82	15,774,144	573,000	17,190,000	1.99
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	100	149,623.43	14,962,343	161,200	16,120,000	1.87
日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人	150	86,500	12,975,000	104,300	15,645,000	1.81
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	80	161,137.86	12,891,029	177,100	14,168,000	1.64
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	110	107,532.35	11,828,559	122,500	13,475,000	1.56
日本	投資証券	イオンリート投資法人	90	125,006.33	11,250,569	136,000	12,240,000	1.42
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	40	270,700	10,828,000	297,500	11,900,000	1.38
日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人	110	101,345.01	11,147,952	107,600	11,836,000	1.37
日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	20	533,076.55	10,661,531	554,000	11,080,000	1.29
日本	投資証券	プレミアム投資法人	80	120,586.05	9,646,884	138,500	11,080,000	1.29
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	60	169,257.76	10,155,466	179,800	10,788,000	1.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 5月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	97.01
合計	97.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

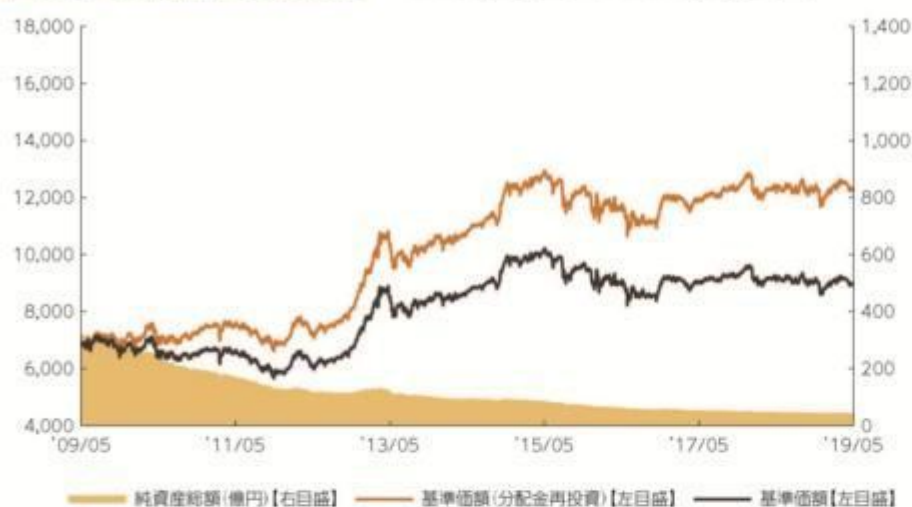
参考情報



運用実績

2019年5月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2009年5月29日～2019年5月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	8,902円
純資産総額	42.1億円

■分配の推移

2019年 5月	15円
2019年 4月	15円
2019年 3月	15円
2019年 2月	15円
2019年 1月	15円
2018年 12月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	4,440円

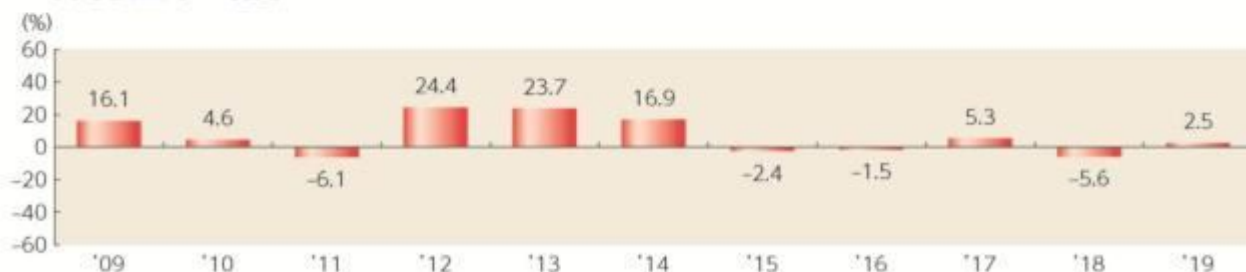
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	18.6%	1 円	39.9%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	1.0%
国内リート	19.9%	2 アメリカドル	12.3%	武田薬品工業	株式	医薬品	日本	0.8%
外国債券	58.8%	3 ニュージーランドドル	11.8%	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	日本	0.8%
		4 カナダドル	10.4%	三菱商事	株式	卸売業	日本	0.7%
		5 ノルウェークローネ	10.1%	5.75 QUEENSLAND 240722	債券	特殊債	オーストラリア	3.7%
		6 オーストラリアドル	7.8%	6.25 T-BOND 230815	債券	国債	アメリカ	3.3%
		7 イギリスポンド	7.7%	4.25 GILT 461207	債券	国債	イギリス	3.2%
コールローン他 (負債控除後)	2.7%			日本ビルファンド投資法人	リート	-	日本	1.5%
合計	100.0%			ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	-	日本	1.3%
				野村不動産マスターファンド投資法人	リート	-	日本	1.1%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2019年は年初から5月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

復活祭（Easter Day）に該当する日の前営業日および翌営業日

クリスマス（12月25日）および翌営業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があ

り、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情がある

ときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

復活祭（Easter Day）に該当する日の前営業日および翌営業日

クリスマス（12月25日）および翌営業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、2.75%（税抜 2.5%）となります。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（3）【信託期間】

<訂正前>

2020年11月5日まで（2005年12月9日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

2025年11月5日まで（2005年12月9日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年11月6日から令和1年5月7日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	前期 [平成30年11月5日現在]	当期 [令和1年5月7日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	4,466,920	-
コール・ローン	7,966,673	11,280,745
親投資信託受益証券	4,422,403,287	4,291,891,571
未収入金	7,655,981	8,273,199
流動資産合計	4,442,492,861	4,311,445,515
資産合計	4,442,492,861	4,311,445,515
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,362,279	7,130,134
未払解約金	-	892,594
未払受託者報酬	244,747	246,633
未払委託者報酬	4,242,278	4,274,992
未払利息	14	22
その他未払費用	17,121	17,255
流動負債合計	11,866,439	12,561,630
負債合計	11,866,439	12,561,630
純資産の部		
元本等		
元本	4,908,186,026	4,753,422,988
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	477,559,604	454,539,103
(分配準備積立金)	294,891,413	306,830,357
元本等合計	4,430,626,422	4,298,883,885
純資産合計	4,430,626,422	4,298,883,885
負債純資産合計	4,442,492,861	4,311,445,515

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自	平成30年 5月 8日 平成30年11月 5日	自	平成30年11月 6日 令和 1年 5月 7日
営業収益				
受取利息		13		1
有価証券売買等損益		15,963,349		77,214,469
営業収益合計		15,963,362		77,214,470
営業費用				
支払利息		3,416		3,228
受託者報酬		1,470,551		1,413,333
委託者報酬		25,489,561		24,497,820
その他費用		102,878		98,979
営業費用合計		27,066,406		26,013,360
営業利益又は営業損失（ ）		11,103,044		51,201,110
経常利益又は経常損失（ ）		11,103,044		51,201,110
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,103,044		51,201,110
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		111,368		22,084
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		439,087,082		477,559,604
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,533,631		16,079,630
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,533,631		16,079,630
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,083,462		935,449
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,083,462		935,449
分配金		44,708,279		43,346,874
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		477,559,604		454,539,103

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月5日および11月5日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成30年11月6日から令和1年5月7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[平成30年11月5日現在]	[令和1年5月7日現在]
1. 期首元本額	5,110,307,798円	4,908,186,026円
期中追加設定元本額	12,426,203円	9,541,247円
期中一部解約元本額	214,547,975円	164,304,285円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	477,559,604円	454,539,103円
3. 受益権の総数	4,908,186,026口	4,753,422,988口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 5月 8日 至 平成30年11月 5日	当期 自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 7日																																																																																																																																																
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第148期 平成30年 5月 8日 平成30年 6月 5日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,936,993円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>83,797,681円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>290,307,704円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>384,042,378円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,043,552,250口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>761円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>7,565,328円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第149期 平成30年 6月 6日 平成30年 7月 5日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,833,154円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>83,286,523円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>289,769,497円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>379,889,174円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,997,658,745口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>760円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>7,496,488円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第150期 平成30年 7月 6日 平成30年 8月 6日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,729,007円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>83,114,200円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,936,993円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	83,797,681円	分配準備積立金額	D	290,307,704円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	384,042,378円	当ファンドの期末残存口数	F	5,043,552,250口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	761円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,565,328円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,833,154円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	83,286,523円	分配準備積立金額	D	289,769,497円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,889,174円	当ファンドの期末残存口数	F	4,997,658,745口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	760円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,496,488円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,729,007円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	83,114,200円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第154期 平成30年11月 6日 平成30年12月 5日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,237,363円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>81,633,193円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>292,440,919円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>383,311,475円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,869,007,540口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>787円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>7,303,511円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第155期 平成30年12月 6日 平成31年 1月 7日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,624,636円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>81,538,121円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>293,578,266円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>383,741,023円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,857,416,356口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>789円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>7,286,124円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第156期 平成31年 1月 8日 平成31年 2月 5日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,653,073円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>81,241,619円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,237,363円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	81,633,193円	分配準備積立金額	D	292,440,919円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,311,475円	当ファンドの期末残存口数	F	4,869,007,540口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	787円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,303,511円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,624,636円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	81,538,121円	分配準備積立金額	D	293,578,266円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,741,023円	当ファンドの期末残存口数	F	4,857,416,356口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	789円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,286,124円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,653,073円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	81,241,619円
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	9,936,993円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	83,797,681円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	290,307,704円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	384,042,378円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	5,043,552,250口																																																																																																																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	761円																																																																																																																																															
1万口当たり分配金額	H	15円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,565,328円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	6,833,154円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	83,286,523円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	289,769,497円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,889,174円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,997,658,745口																																																																																																																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	760円																																																																																																																																															
1万口当たり分配金額	H	15円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,496,488円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	9,729,007円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	83,114,200円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	9,237,363円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	81,633,193円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	292,440,919円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,311,475円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,869,007,540口																																																																																																																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	787円																																																																																																																																															
1万口当たり分配金額	H	15円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,303,511円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	8,624,636円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	81,538,121円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	293,578,266円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,741,023円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,857,416,356口																																																																																																																																															
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	789円																																																																																																																																															
1万口当たり分配金額	H	15円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,286,124円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	9,653,073円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	81,241,619円																																																																																																																																															

前期 自 平成30年 5月 8日 至 平成30年11月 5日			当期 自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 7日		
分配準備積立金額	D	288,072,899円	分配準備積立金額	D	293,374,063円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	380,916,106円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	384,268,755円
当ファンドの期末残存口数	F	4,981,438,048口	当ファンドの期末残存口数	F	4,833,647,469口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	764円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	794円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,472,157円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,250,471円
第151期 平成30年 8月 7日 平成30年 9月 5日			第157期 平成31年 2月 6日 平成31年 3月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,956,667円	費用控除後の配当等収益額	A	10,496,531円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	82,731,751円	収益調整金額	C	80,844,824円
分配準備積立金額	D	288,567,209円	分配準備積立金額	D	293,873,364円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,255,627円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	385,214,719円
当ファンドの期末残存口数	F	4,952,777,966口	当ファンドの期末残存口数	F	4,804,115,766口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	765円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	801円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,429,166円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,206,173円
第152期 平成30年 9月 6日 平成30年10月 5日			第158期 平成31年 3月 6日 平成31年 4月 5日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,038,128円	費用控除後の配当等収益額	A	22,364,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	82,321,535円	収益調整金額	C	80,547,714円
分配準備積立金額	D	287,193,322円	分配準備積立金額	D	295,594,943円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	387,552,985円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	398,507,383円
当ファンドの期末残存口数	F	4,921,907,988口	当ファンドの期末残存口数	F	4,780,307,906口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	787円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	833円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,382,861円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,170,461円
第153期 平成30年10月 6日 平成30年11月 5日			第159期 平成31年 4月 6日 令和 1年 5月 7日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,330,479円	費用控除後の配当等収益額	A	5,018,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円

前期 自 平成30年 5月 8日 至 平成30年11月 5日			当期 自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 7日		
収益調整金額	C	82,189,697円	収益調整金額	C	80,196,723円
分配準備積立金額	D	296,923,213円	分配準備積立金額	D	308,941,567円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	384,443,389円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	394,157,214円
当ファンドの期末残存口数	F	4,908,186,026口	当ファンドの期末残存口数	F	4,753,422,988口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	783円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	829円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,362,279円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,130,134円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 5月 8日 至 平成30年11月 5日	当期 自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[平成30年11月 5日現在]	[令和 1年 5月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成30年11月 5日現在]	[令和 1年 5月 7日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	75,078,975	55,250,375
合計	75,078,975	55,250,375

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成30年11月5日現在]	当期 [令和1年5月7日現在]
1口当たり純資産額	0.9027円	0.9044円
(1万口当たり純資産額)	(9,027円)	(9,044円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	高金利高格付債券マザーファンド	1,659,149,642	2,562,556,622	
	好配当日本株マザーファンド	528,771,346	856,715,334	
	Jリートマザーファンド2005	344,908,939	872,619,615	
合計		2,532,829,927	4,291,891,571	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

高金利高格付債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和1年5月7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	28,142,442
コール・ローン	4,146,815
国債証券	2,206,396,669
特殊債券	299,300,957
未収利息	24,018,657
前払費用	784,813
流動資産合計	2,562,790,353
資産合計	2,562,790,353
負債の部	
流動負債	
未払解約金	157,586
未払利息	8
流動負債合計	157,594
負債合計	157,594
純資産の部	
元本等	
元本	1,659,149,642
剰余金	
剰余金又は欠損金()	903,483,117
元本等合計	2,562,632,759
純資産合計	2,562,632,759
負債純資産合計	2,562,790,353

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和1年5月7日現在]
1. 期首	平成30年11月6日
期首元本額	1,735,925,165円
期中追加設定元本額	277,852円
期中一部解約元本額	77,053,375円
元本の内訳	
三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型)	1,659,149,642円

	[令和 1年 5月 7日現在]
合計	1,659,149,642円
2. 受益権の総数	1,659,149,642口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 5月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 5月 7日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券		58,131,523
特殊債券		14,502,091
合計		72,633,614

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年 5月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.5445円
(1万口当たり純資産額)	(15,445円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	400,000.00	375,687.50	

アメリカドル		2.75 T-NOTE 240215	900,000.00	918,210.93	
		3.625 T-NOTE 210215	700,000.00	715,585.93	
		4.5 T-BOND 380515	800,000.00	1,014,312.50	
		5.5 T-BOND 280815	200,000.00	249,656.24	
		6.25 T-BOND 230815	1,100,000.00	1,276,601.56	
アメリカドル合計			4,100,000.00	4,550,054.66 (503,645,550)	
カナダドル	国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	1,200,000.00	1,163,412.00	
		1.5 CAN GOVT 260601	1,000,000.00	988,580.00	
		2.25 CAN GOVT 210201	600,000.00	606,348.00	
		4 CAN GOVT 410601	900,000.00	1,222,011.00	
		5.75 CAN GOVT 290601	200,000.00	273,346.00	
		8 CAN GOVT 230601	800,000.00	999,664.00	
カナダドル合計			4,700,000.00	5,253,361.00 (432,509,211)	
オーストラリアドル	国債証券	4.5 AUST GOVT 330421	500,000.00	658,917.45	
		4.75 AUST GOVT 270421	500,000.00	616,657.45	
		5.75 AUST GOVT 210515	350,000.00	381,068.59	
		国債証券 小計		1,350,000.00	1,656,643.49 (128,191,073)
	特殊債券	5.75 QUEENSLAND 240722	2,000,000.00	2,399,619.40	
		6.5 QUEENSLAND 330314	1,000,000.00	1,468,317.50	
		特殊債券 小計		3,000,000.00	3,867,936.90 (299,300,957)
	オーストラリアドル合計			4,350,000.00	5,524,580.39 (427,492,030)
イギリスポンド	国債証券	1.75 GILT 220907	50,000.00	51,512.76	
		4.25 GILT 320607	300,000.00	401,518.62	
		4.25 GILT 360307	200,000.00	278,876.52	
		4.25 GILT 461207	600,000.00	930,137.64	
		6 GILT 281207	400,000.00	574,160.00	
イギリスポンド合計			1,550,000.00	2,236,205.54 (324,428,699)	
ニュージーランドドル	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	1,200,000.00	1,280,316.24	
		2.75 NZ GOVT 370415	800,000.00	863,063.60	
		4.5 NZ GOVT 270415	1,000,000.00	1,205,008.60	
		5.5 NZ GOVT 230415	2,100,000.00	2,422,569.45	
		6 NZ GOVT 210515	900,000.00	981,961.74	
ニュージーランドドル合計			6,000,000.00	6,752,919.63 (493,841,012)	
ノルウェークローネ	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	10,500,000.00	10,647,493.50	
		1.75 NORWE GOVT 270217	5,000,000.00	5,047,900.00	
		2 NORWE GOVT 230524	5,500,000.00	5,625,273.50	

	3.75 NORWE GOVT 210525	4,000,000.00	4,194,000.00	
ノルウェークローネ合計		25,000,000.00	25,514,667.00 (323,781,124)	
合計			2,505,697,626 (2,505,697,626)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 6銘柄	100.00%	20.10%
カナダドル	国債証券 6銘柄	100.00%	17.26%
オーストラリアドル	国債証券 3銘柄	29.99%	5.12%
	特殊債券 2銘柄	70.01%	11.94%
イギリスポンド	国債証券 5銘柄	100.00%	12.95%
ニュージーランドドル	国債証券 5銘柄	100.00%	19.71%
ノルウェークローネ	国債証券 4銘柄	100.00%	12.92%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

好配当日本株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 1年 5月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,333,466
株式	994,108,860
未収配当金	18,414,262
流動資産合計	1,018,856,588
資産合計	1,018,856,588
負債の部	
流動負債	
未払利息	12

[令和 1年 5月 7日現在]

流動負債合計	12
負債合計	12
純資産の部	
元本等	
元本	628,859,987
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	389,996,589
元本等合計	1,018,856,576
純資産合計	1,018,856,576
負債純資産合計	1,018,856,588

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年 5月 7日現在]
1. 期首	平成30年11月 6日
期首元本額	616,280,186円
期中追加設定元本額	23,805,402円
期中一部解約元本額	11,225,601円
元本の内訳	
三菱UFJ 3 資産分散ファンド（毎月決算型）	528,771,346円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	14,069,662円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	86,018,979円
合計	628,859,987円
2. 受益権の総数	628,859,987口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

区分	自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 7日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 5月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 5月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	38,117,775
合計	38,117,775

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 1年 5月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.6202円
(1万口当たり純資産額)	(16,202円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1407	ウエストホールディングス	4,300	1,442.00	6,200,600	
1417	ミライト・ホールディングス	4,200	1,613.00	6,774,600	
1878	大東建託	700	14,990.00	10,493,000	
1926	ライト工業	10,300	1,429.00	14,718,700	
1951	協和エクシオ	2,700	3,010.00	8,127,000	
6379	新興プランテック	12,700	1,150.00	14,605,000	
2612	かどや製油	1,700	5,090.00	8,653,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	16,400	774.90	12,708,360	
4206	アイカ工業	4,000	3,675.00	14,700,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	3,200	3,315.00	10,608,000	
5208	有沢製作所	6,500	827.00	5,375,500	
7995	バルカー	2,400	2,301.00	5,522,400	
4502	武田薬品工業	10,600	4,254.00	45,092,400	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	5,900	2,093.00	12,348,700	
5019	出光興産	3,800	3,435.00	13,053,000	
5393	ニチアス	3,500	2,069.00	7,241,500	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	8,100	1,869.50	15,142,950	
5480	日本冶金工業	18,400	245.00	4,508,000	
5706	三井金属鉱業	5,400	2,732.00	14,752,800	
3433	トーカロ	6,000	874.00	5,244,000	
3436	SUMCO	7,000	1,402.00	9,814,000	
3447	信和	10,300	1,091.00	11,237,300	

6301	小松製作所	7,200	2,565.00	18,468,000	
6454	マックス	600	1,560.00	936,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	4,200	2,023.00	8,496,600	
7718	スター精密	3,200	1,759.00	5,628,800	
6501	日立製作所	5,700	3,824.00	21,796,800	
6592	マブチモーター	2,500	3,800.00	9,500,000	
6652	I D E C	4,600	2,169.00	9,977,400	
6670	M C J	14,200	791.00	11,232,200	
6859	エスバック	4,200	2,154.00	9,046,800	
8035	東京エレクトロン	600	17,195.00	10,317,000	
7203	トヨタ自動車	7,500	6,824.00	51,180,000	
7259	アイシン精機	3,400	3,945.00	13,413,000	
7270	S U B A R U	5,700	2,630.50	14,993,850	
7740	タムロン	3,300	2,202.00	7,266,600	
9502	中部電力	11,800	1,642.00	19,375,600	
9506	東北電力	7,700	1,232.00	9,486,400	
9069	センコーグループホールディングス	13,000	889.00	11,557,000	
9201	日本航空	2,800	3,822.00	10,701,600	
9303	住友倉庫	7,300	1,410.00	10,293,000	
1973	N E C ネットエスアイ	3,100	2,745.00	8,509,500	
3635	コーエーテクモホールディングス	6,000	2,027.00	12,162,000	
4704	トレンドマイクロ	2,000	5,410.00	10,820,000	
9432	日本電信電話	4,400	4,752.00	20,908,800	
9437	N T T ドコモ	10,100	2,424.00	24,482,400	
2715	エレマテック	4,400	2,150.00	9,460,000	
3167	T O K A I ホールディングス	19,600	921.00	18,051,600	
3543	コメダホールディングス	4,400	2,051.00	9,024,400	
8001	伊藤忠商事	10,400	2,008.00	20,883,200	
8002	丸紅	25,500	771.60	19,675,800	
8020	兼松	6,200	1,204.00	7,464,800	
8058	三菱商事	11,600	2,986.50	34,643,400	
8130	サンゲツ	3,700	2,070.00	7,659,000	
9934	因幡電機産業	1,400	4,465.00	6,251,000	
7593	V T ホールディングス	12,300	453.00	5,571,900	
9831	ヤマダ電機	20,500	522.00	10,701,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,500	541.80	14,899,500	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	11,000	4,020.00	44,220,000	
8410	セブン銀行	30,600	311.00	9,516,600	
8473	S B I ホールディングス	6,800	2,512.00	17,081,600	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	11,200	2,325.00	26,040,000	
8766	東京海上ホールディングス	2,800	5,585.00	15,638,000	
8511	日本証券金融	17,900	576.00	10,310,400	
8570	イオンフィナンシャルサービス	5,100	2,247.00	11,459,700	

8586	日立キャピタル	3,800	2,569.00	9,762,200	
2353	日本駐車場開発	29,200	172.00	5,022,400	
3231	野村不動産ホールディングス	3,600	2,355.00	8,478,000	
3284	フージャースホールディングス	8,900	648.00	5,767,200	
4666	パーク24	3,400	2,287.00	7,775,800	
8860	フジ住宅	1,300	843.00	1,095,900	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	2,500	2,771.00	6,927,500	
4641	アルプス技研	3,700	1,924.00	7,118,800	
4714	リソー教育	24,500	436.00	10,682,000	
6183	ベルシステム24ホールディングス	3,400	1,619.00	5,504,600	
9639	三協フロンテア	3,100	3,410.00	10,571,000	
9743	丹青社	15,300	1,208.00	18,482,400	
9744	メイテック	2,100	5,190.00	10,899,000	
	合計	620,900		994,108,860	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリートマザーファンド2005

貸借対照表

(単位:円)

[令和1年5月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,555,620
投資証券	851,841,000
未収入金	10,530,888
未収配当金	7,605,384
流動資産合計	882,532,892
資産合計	882,532,892
負債の部	
流動負債	
未払金	1,811,591
未払解約金	8,115,613
未払利息	25
流動負債合計	9,927,229

[令和 1年 5月 7日現在]

負債合計	9,927,229
純資産の部	
元本等	
元本	344,908,939
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	527,696,724
元本等合計	872,605,663
純資産合計	872,605,663
負債純資産合計	882,532,892

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 1年 5月 7日現在]
1. 期首	平成30年11月 6日
期首元本額	385,400,798円
期中追加設定元本額	円
期中一部解約元本額	40,491,859円
元本の内訳	
三菱UFJ 3 資産分散ファンド（毎月決算型）	344,908,939円
合計	344,908,939円
2. 受益権の総数	344,908,939口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

区分	自 平成30年11月 6日 至 令和 1年 5月 7日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 5月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 5月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	58,891,908
合計	58,891,908

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

		[令和 1年 5月 7日現在]
1口当たり純資産額		2,5300円
(1万口当たり純資産額)		(25,300円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資証券	サンケイリアルエステート投資法人	100	11,350,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人	30	17,040,000	
	M C U B S M i d C i t y 投資法人	160	16,352,000	
	森ヒルズリート投資法人	60	8,940,000	
	産業ファンド投資法人	60	7,674,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	90	28,125,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	60	10,896,000	
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	50	23,125,000	
	G L P 投資法人	170	20,672,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	40	11,916,000	
	日本プロロジスリート投資法人	120	28,368,000	
	星野リゾート・リート投資法人	20	10,740,000	
	イオンリート投資法人	130	17,225,000	
	ヒューリックリート投資法人	50	9,065,000	
	日本リート投資法人	30	12,495,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	150	2,536,500	
	積水ハウス・リート投資法人	270	21,924,000	
	ケネディクス商業リート投資法人	5	1,354,000	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	10	1,141,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	280	45,528,000	

ラサールロジポート投資法人	100	11,870,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	30	10,620,000	
三菱地所物流リート投資法人	20	5,136,000	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	30	3,405,000	
ザイマックス・リート投資法人	50	5,950,000	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	20	2,024,000	
日本ビルファンド投資法人	88	63,360,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人	90	55,800,000	
日本リテールファンド投資法人	160	33,616,000	
オリックス不動産投資法人	200	39,260,000	
日本プライムリアルティ投資法人	50	22,275,000	
プレミア投資法人	80	11,152,000	
東急リアル・エステート投資法人	80	14,368,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	240	30,864,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	180	31,860,000	
インヴィンシブル投資法人	200	11,140,000	
フロンティア不動産投資法人	60	27,780,000	
平和不動産リート投資法人	20	2,550,000	
日本ロジスティクスファンド投資法人	40	9,612,000	
福岡リート投資法人	5	864,500	
ケネディクス・オフィス投資法人	35	26,530,000	
いちごオフィスリート投資法人	100	10,230,000	
大和証券オフィス投資法人	35	26,740,000	
阪急阪神リート投資法人	70	10,395,000	
大和ハウスリート投資法人	100	25,270,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	330	29,733,000	
日本賃貸住宅投資法人	80	6,920,000	
ジャパンエクセレント投資法人	100	16,050,000	
合計	4,478	851,841,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 1年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	4,217,014,630
負債総額	5,874,028
純資産総額（ - ）	4,211,140,602
発行済口数	4,730,443,729口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8902
（10,000口当たり）	（8,902）

（参考）

高金利高格付債券マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	2,537,243,538
負債総額	552,786
純資産総額（ - ）	2,536,690,752
発行済口数	1,657,574,423口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5304
（10,000口当たり）	（15,304）

好配当日本株マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 5月31日現在

（単位：円）

資産総額	958,513,168
負債総額	2,177,863
純資産総額（ - ）	956,335,305
発行済口数	628,859,987口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5207
（10,000口当たり）	（15,207）

Jリートマザーファンド2005

純資産額計算書

令和 1年 5月31日現在

(単位:円)

資産総額	867,412,112
負債総額	5,320,657
純資産総額(-)	862,091,455
発行済口数	336,121,577口
1口当たり純資産価額(/)	2.5648
(10,000口当たり)	(25,648)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2019年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	887	12,699,334
追加型公社債投資信託	16	1,157,780
単位型株式投資信託	64	318,260
単位型公社債投資信託	1	5,964
合計	968	14,181,338

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)		第34期 (平成31年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	54,140,307	2	53,969,686
有価証券		19,967		1,403,513

前払費用		362,886		514,587
未収入金		2,109		2,284
未収委託者報酬		9,770,529		9,995,458
未収収益	2	674,156	2	560,483
金銭の信託	2	30,000	2	100,000
その他		224,645		153,256
流動資産合計		65,224,602		66,699,271
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	760,010	1	617,032
器具備品	1	724,852	1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	2 3,905,670	2 3,990,054
その他未払金	2 4,330,584	2 3,961,765
未払費用	2 4,388,803	2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788

固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	2 30,906,879	2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755

委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631
その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	2 483	2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778

ゴルフ会員権売却益		7,495	
特別利益合計		523,889	501,778
特別損失			
投資有価証券売却損		105,903	135,399
投資有価証券評価損		102,096	62,310
固定資産除却損	1	54	4,848
固定資産売却損		-	225
システム関連費		-	322,986
商標使用料		-	90,000
特別損失合計		208,054	615,770
税引前当期純利益		16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	2	5,252,224	4,420,179
法人税等調整額		76,092	100,112
法人税等合計		5,176,132	4,320,066
当期純利益		11,351,928	9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147	
当期変動額										
剰余金の配当								26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益								11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計								15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344	
当期変動額										
剰余金の配当								11,363,380	11,363,380	11,363,380

当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産		138,024千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物		2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料		38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円(その他有価証券のその他102,096千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円(その他有価証券のその他62,310千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
		千円		千円
退職給付債務の期首残高	3,649,089		3,729,252	
勤務費用	184,120		193,531	
利息費用	27,829		24,351	
数理計算上の差異の発生額	56,895		15,898	
退職給付の支払額	188,683		218,947	
過去勤務費用の発生額	-		-	
退職給付債務の期末残高	3,729,252		3,712,289	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,698,738		2,723,393	
期待運用収益	48,080		48,664	
数理計算上の差異の発生額	47,759		4,606	
事業主からの拠出額	102,564		102,564	
退職給付の支払額	173,748		203,077	
年金資産の期末残高	2,723,393		2,666,937	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	2,723,393	2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351
未認識数理計算上の差異	169,893	114,968
未認識過去勤務費用	550,128	484,766
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	434,700	415,234
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の費用処理 額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付 費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069 ~ 0.67%	0.035 ~ 0.49%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円
投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	133,105	127,144
連結納税適用による時価評価	1,382	1,320
その他有価証券評価差額金	655,348	497,269
その他	4	108
繰延税金負債 合計	789,840	625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(㈱)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 資本金の額：324,279百万円(2018年9月末現在)
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2018年11月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年5月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月12日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）の平成30年11月6日から令和1年5月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）の令和1年5月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。